



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,323	3.3	18,433	△6.3	10,958	△7.6
2018年3月期	68,051	△1.5	19,675	△4.5	11,863	△4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 5,462百万円 (△60.4%) 2018年3月期 13,828百万円 (△30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	252.78	—	4.0	0.5	26.2
2018年3月期	268.44	—	4.4	0.6	28.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,330,769	272,331	8.1	6,318.74
2018年3月期	3,284,611	282,005	8.1	6,125.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 271,331百万円 2018年3月期 268,051百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,846	15,020	△15,136	252,620
2018年3月期	73,047	22,536	△4,508	254,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,978	16.7	0.7
2019年3月期	—	4.50	—	22.50	—	1,948	17.8	0.7
2020年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	17.5	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合を反映した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,800	△6.4	8,500	△23.3	5,800	△5.0	135.06
通期	68,700	△2.3	15,900	△13.7	11,000	0.3	256.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	43,240,000 株	2018年3月期	45,240,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	299,229 株	2018年3月期	1,481,104 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	43,350,550 株	2018年3月期	44,191,889 株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,308	△0.8	14,974	△17.0	10,427	△8.6
2018年3月期	52,753	△3.0	18,062	△4.8	11,415	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	240.54	—
2018年3月期	258.32	—

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	3,308,398		261,935	7.9			6,099.92	
2018年3月期	3,250,221		261,727	8.0			5,981.12	

(参考) 自己資本 2019年3月期 261,935百万円 2018年3月期 261,727百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,600	0.2	7,300	△5.0	5,000	△8.1	116.43
通期	53,500	2.2	15,000	0.1	10,600	1.6	246.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況		
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記		
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他		
役員の異動	26

※2019年3月期 決算説明資料

※2019年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったものの、連結子会社の100%子会社化に向けた資本構成の見直しに伴い株式等売却益を計上したことなどから、前連結会計年度比22億71百万円増収の703億23百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前連結会計年度比35億13百万円増加の518億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比12億41百万円減益の184億33百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億4百万円減益の109億58百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比2億89百万円減収の538億67百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比32億46百万円減益の157億7百万円となりました。

リース業の経常収益は、グループ資本構成の見直しに伴う株式等売却益の計上などから、前連結会計年度比25億17百万円増収の167億71百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比20億15百万円増益の27億53百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金は順調に増加したことから、前連結会計年度末比764億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆9,367億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比80億円減少し、当連結会計年度末残高は1,160億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け等の融資増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比633億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆8,994億円となりました。

有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比198億円減少し、1兆498億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比88億円減少し、964億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.80ポイント低下し、10.80%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、18億46百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では748億93百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、150億20百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では75億15百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の追加取得及び自己株式の取得などにより、151億36百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では106億27百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比19億63百万円減少し、2,526億20百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行単体の2020年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は、緩やかな景気回復基調のもと、前事業年度比12億円増収の535億円を予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ前事業年度比1億円増益の150億円、同2億円増益の106億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は687億円、経常利益は159億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円(中間・期末各12円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき22円50銭とさせていただきます。

なお、当行は、2018年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施いたしました。2018年9月30日を基準日とした中間配当(4円50銭)を株式併合後に換算すると1株につき22円50銭となります。これにより、当期の年間配当は1株につき45円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき45円(中間・期末各22円50銭)の年間配当とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	256,640	255,631
コールローン及び買入手形	2,656	5,549
買入金銭債権	1,884	1,260
商品有価証券	314	952
有価証券	1,069,732	1,049,832
貸出金	1,836,056	1,899,448
外国為替	5,229	7,008
リース債権及びリース投資資産	27,851	28,522
その他資産	46,464	45,566
有形固定資産	34,123	35,331
建物	10,343	10,171
土地	20,472	21,029
リース資産	164	124
建設仮勘定	1,288	2,346
その他の有形固定資産	1,853	1,659
無形固定資産	3,453	4,143
ソフトウェア	3,336	4,026
その他の無形固定資産	116	116
退職給付に係る資産	7,467	6,411
繰延税金資産	18	213
支払承諾見返	8,836	8,164
貸倒引当金	△16,118	△17,265
資産の部合計	3,284,611	3,330,769
負債の部		
預金	2,721,003	2,755,865
譲渡性預金	139,300	180,878
コールマネー及び売渡手形	21,248	3,884
債券貸借取引受入担保金	28,169	27,437
借入金	33,907	38,993
外国為替	372	2
その他負債	18,561	20,346
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	60	47
退職給付に係る負債	5,401	506
役員退職慰労引当金	476	12
株式報酬引当金	-	58
睡眠預金払戻損失引当金	539	466
偶発損失引当金	841	962
固定資産解体費用引当金	447	-
繰延税金負債	20,678	18,049
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,732
支払承諾	8,836	8,164
負債の部合計	3,002,605	3,058,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	20,069
利益剰余金	158,143	160,069
自己株式	△5,313	△1,043
株主資本合計	192,515	202,548
その他有価証券評価差額金	71,624	65,837
繰延ヘッジ損益	△2,447	△2,629
土地再評価差額金	5,138	5,187
退職給付に係る調整累計額	1,220	387
その他の包括利益累計額合計	75,535	68,783
非支配株主持分	13,954	1,000
純資産の部合計	282,005	272,331
負債及び純資産の部合計	3,284,611	3,330,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	68,051	70,323
資金運用収益	40,549	38,484
貸出金利息	24,473	23,702
有価証券利息配当金	15,545	14,473
コールローン利息及び買入手形利息	372	142
預け金利息	143	147
その他の受入利息	14	19
信託報酬	0	1
役務取引等収益	8,527	8,829
その他業務収益	14,772	15,251
その他経常収益	4,202	7,756
償却債権取立益	1,051	1,076
その他の経常収益	3,150	6,680
経常費用	48,376	51,889
資金調達費用	3,792	4,419
預金利息	679	703
譲渡性預金利息	51	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	396	485
債券貸借取引支払利息	482	659
借入金利息	49	39
社債利息	37	-
その他の支払利息	2,096	2,486
役務取引等費用	1,519	1,495
その他業務費用	12,876	13,562
営業経費	28,621	27,528
その他経常費用	1,566	4,882
貸倒引当金繰入額	1,176	4,166
その他の経常費用	389	715
経常利益	19,675	18,433
特別利益	69	29
固定資産処分益	69	29
特別損失	454	433
固定資産処分損	44	136
減損損失	409	297
税金等調整前当期純利益	19,289	18,028
法人税、住民税及び事業税	5,447	5,094
法人税等調整額	1,199	253
法人税等合計	6,647	5,347
当期純利益	12,642	12,681
非支配株主に帰属する当期純利益	779	1,723
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863	10,958

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,642	12,681
その他の包括利益	1,186	△7,218
その他有価証券評価差額金	△175	△6,207
繰延ヘッジ損益	196	△182
退職給付に係る調整額	1,164	△828
包括利益	13,828	5,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,689	4,156
非支配株主に係る包括利益	1,139	1,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益			11,863		11,863
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,057	△2,498	7,559
当期末残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益							11,863
自己株式の取得							△2,499
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	196	△188	1,144	637	1,123	1,760
当期変動額合計	△514	196	△188	1,144	637	1,123	9,320
当期末残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益			10,958		10,958
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却			△7,019	7,019	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,836	1,926	4,269	10,032
当期末残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当期変動額							
剰余金の配当							△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益							10,958
自己株式の取得							△2,750
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△19,706
当期変動額合計	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△9,673
当期末残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,289	18,028
減価償却費	2,275	2,185
減損損失	409	297
貸倒引当金の増減(△)	△1,174	1,147
偶発損失引当金の増減(△)	△78	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	786	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△51
退職給付信託の設定額	-	△5,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△463
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△73
固定資産解体費用引当金の増減(△)	-	△447
資金運用収益	△40,549	△38,484
資金調達費用	3,792	4,419
有価証券関係損益(△)	△1,933	△5,200
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	6,173	△4,950
固定資産処分損益(△は益)	△24	107
商品有価証券の純増(△)減	38	△637
貸出金の純増(△)減	△75,437	△63,391
預金の純増減(△)	49,316	34,862
譲渡性預金の純増減(△)	37,542	41,577
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△905	5,085
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△183	△954
コールローン等の純増(△)減	83,749	△2,268
コールマネー等の純増減(△)	△1,788	△17,363
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,100	△731
外国為替(資産)の純増(△)減	△349	△2,670
外国為替(負債)の純増減(△)	△108	△369
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	-
資金運用による収入	39,165	38,993
資金調達による支出	△3,826	△4,522
その他	△21,630	4,116
小計	78,318	3,431
法人税等の支払額	△5,271	△5,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,047	△1,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,486	△171,490
有価証券の売却による収入	73,215	81,371
有価証券の償還による収入	132,301	109,980
金銭の信託の増加による支出	△2,600	△2,100
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,100
有形固定資産の取得による支出	△2,323	△3,116
有形固定資産の除却による支出	△38	△188
有形固定資産の売却による収入	222	219
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,536	15,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,993	△1,962
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,499	△2,750
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△15,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,072	△1,963
現金及び現金同等物の期首残高	163,511	254,584
現金及び現金同等物の期末残高	254,584	252,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の定時株主総会最終時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額407百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、当連結会計年度から、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（取締役と併せて以下、「取締役等」という。）を対象に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は749百万円、株式数は215千株であります。

(退職給付信託の設定)

当行は、当連結会計年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金5,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
阿波銀保証株式会社	信用保証業務
阿波銀カード株式会社	クレジットカード業務
阿波銀リース株式会社	リース業務

(2) 企業結合日

2018年9月25日及び2018年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	10,407百万円
取得原価		10,407百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,836百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び経営コンサルティング業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,004	14,047	68,051	—	68,051
セグメント間の内部経常収益	152	206	359	△359	—
計	54,157	14,253	68,411	△359	68,051
セグメント利益	18,953	737	19,690	△15	19,675
セグメント資産	3,250,888	43,831	3,294,720	△10,109	3,284,611
セグメント負債	2,985,842	28,049	3,013,892	△11,286	3,002,605
その他の項目					
減価償却費	2,067	174	2,241	33	2,275
資金運用収益	40,336	275	40,611	△62	40,549
資金調達費用	3,743	97	3,840	△48	3,792
特別利益	69	0	69	—	69
(固定資産処分益)	(69)	(0)	(69)	(—)	(69)
特別損失	454	0	454	0	454
(固定資産処分損)	(44)	(0)	(44)	(0)	(44)
(減損損失)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	6,432	214	6,647	△0	6,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,580	43	3,623	54	3,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,109百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,286百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,716	16,606	70,323	—	70,323
セグメント間の内部経常収益	151	164	316	△316	—
計	53,867	16,771	70,639	△316	70,323
セグメント利益	15,707	2,753	18,460	△26	18,433
セグメント資産	3,298,600	41,978	3,340,578	△9,809	3,330,769
セグメント負債	3,043,773	24,818	3,068,592	△10,155	3,058,437
その他の項目					
減価償却費	1,974	170	2,144	41	2,185
資金運用収益	38,448	87	38,535	△51	38,484
資金調達費用	4,380	76	4,457	△37	4,419
特別利益	27	1	29	—	29
(固定資産処分益)	(27)	(1)	(29)	(—)	(29)
特別損失	417	16	433	0	433
(固定資産処分損)	(120)	(16)	(136)	(0)	(136)
(減損損失)	(297)	(—)	(297)	(—)	(297)
税金費用	4,519	827	5,347	0	5,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,784	34	4,818	54	4,872

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,809百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額41百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,125.63	6,318.74
1株当たり当期純利益	268.44	252.78

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は215千株、期中平均株式数は130千株であります。前連結会計年度においてはそれぞれ該当ありません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	282,005百万円	272,331百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,954百万円	1,000百万円
(うち非支配株主持分)	13,954百万円	1,000百万円
普通株式に係る期末の純資産額	268,051百万円	271,331百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	43,758千株	42,940千株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863百万円	10,958百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	11,863百万円	10,958百万円
普通株式の期中平均株式数	44,191千株	43,350千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2019年5月10日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得対象株式の種類 当行普通株式
2. 取得する株式の総数 330,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)
4. 取得期間 2019年5月20日から2019年6月18日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	256,634	255,624
現金	28,696	33,352
預け金	227,937	222,271
コールローン	2,656	5,549
買入金銭債権	1,884	1,260
商品有価証券	314	952
商品国債	285	308
商品地方債	29	644
有価証券	1,064,920	1,059,174
国債	312,565	286,369
地方債	179,720	196,414
社債	133,568	127,122
株式	145,345	140,957
その他の証券	293,721	308,309
貸出金	1,835,767	1,896,473
割引手形	15,604	15,364
手形貸付	117,445	130,907
証書貸付	1,623,044	1,666,296
当座貸越	79,672	83,904
外国為替	5,229	7,008
外国他店預け	5,083	6,795
買入外国為替	11	53
取立外国為替	134	160
その他資産	45,277	44,555
未収収益	2,780	2,806
金融派生商品	2,904	3,328
金融商品等差入担保金	7,640	4,426
その他の資産	31,952	33,994
有形固定資産	33,642	34,854
建物	10,293	10,128
土地	20,427	21,011
リース資産	332	298
建設仮勘定	1,288	2,346
その他の有形固定資産	1,299	1,069
無形固定資産	3,365	4,091
ソフトウェア	3,254	3,979
その他の無形固定資産	111	111
前払年金費用	5,278	5,292
支払承諾見返	8,836	8,164
貸倒引当金	△13,587	△14,601
資産の部合計	3,250,221	3,308,398

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,726,026	2,760,839
当座預金	144,683	134,455
普通預金	1,430,330	1,489,881
貯蓄預金	38,268	32,999
通知預金	13,447	19,446
定期預金	1,017,828	984,720
定期積金	7,559	7,227
その他の預金	73,907	92,108
譲渡性預金	142,650	185,228
コールマネー	21,248	3,884
債券貸借取引受入担保金	28,169	27,437
借入金	20,299	27,201
借入金	20,299	27,201
外国為替	372	2
売渡外国為替	370	2
未払外国為替	1	0
その他負債	11,635	12,291
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,044	969
未払費用	904	806
前受収益	702	725
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,292	6,587
金融商品等受入担保金	1,173	150
リース債務	359	323
資産除去債務	110	111
その他の負債	2,048	2,617
役員賞与引当金	60	47
退職給付引当金	5,035	-
役員退職慰労引当金	460	-
株式報酬引当金	-	58
睡眠預金払戻損失引当金	539	466
偶発損失引当金	841	962
固定資産解体費用引当金	447	-
繰延税金負債	19,138	17,145
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,732
支払承諾	8,836	8,164
負債の部合計	2,988,494	3,046,463

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	153,868	155,264
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	139,804	141,200
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	6,015	995
別途積立金	115,520	122,520
繰越利益剰余金	17,712	17,127
自己株式	△5,313	△1,043
株主資本合計	188,240	193,906
その他有価証券評価差額金	70,795	65,470
繰延ヘッジ損益	△2,447	△2,629
土地再評価差額金	5,138	5,187
評価・換算差額等合計	73,486	68,028
純資産の部合計	261,727	261,935
負債及び純資産の部合計	3,250,221	3,308,398

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	52,753	52,308
資金運用収益	40,271	38,909
貸出金利息	24,485	23,706
有価証券利息配当金	15,255	14,893
コールローン利息	372	142
預け金利息	143	147
その他の受入利息	14	19
信託報酬	0	1
役務取引等収益	7,281	7,546
受入為替手数料	1,624	1,585
その他の役務収益	5,656	5,960
その他業務収益	947	963
外国為替売買益	800	618
商品有価証券売買益	-	10
国債等債券売却益	144	70
国債等債券償還益	-	30
金融派生商品収益	1	2
その他の業務収益	0	231
その他経常収益	4,252	4,888
償却債権取立益	1,050	1,074
株式等売却益	2,503	3,250
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	698	564
経常費用	34,690	37,333
資金調達費用	3,744	4,381
預金利息	679	703
譲渡性預金利息	51	45
コールマネー利息	396	485
債券貸借取引支払利息	482	659
借入金利息	0	0
社債利息	37	-
金利スワップ支払利息	1,687	2,269
その他の支払利息	408	217
役務取引等費用	1,471	1,446
支払為替手数料	383	377
その他の役務費用	1,088	1,069
その他業務費用	633	862
商品有価証券売買損	2	-
国債等債券売却損	600	802
国債等債券償却	30	60

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	27,204	26,106
その他経常費用	1,637	4,537
貸倒引当金繰入額	1,201	3,848
貸出金償却	8	12
株式等売却損	60	179
株式等償却	22	2
その他の経常費用	344	494
経常利益	18,062	14,974
特別利益	69	27
固定資産処分益	69	27
特別損失	453	417
固定資産処分損	44	120
減損損失	409	297
税引前当期純利益	17,677	14,585
法人税、住民税及び事業税	5,006	3,819
法人税等調整額	1,255	337
法人税等合計	6,261	4,157
当期純利益	11,415	10,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							3,000
株式消却積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129
当期変動額					
剰余金の配当		△1,993	△1,993		△1,993
株式消却積立金の積立		△3,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,415	11,415		11,415
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		188	188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△389	9,610	△2,498	7,111
当期末残高	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当期変動額					
剰余金の配当					△1,993
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,415
自己株式の取得					△2,499
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					188
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△712	196	△188	△704	△704
当期変動額合計	△712	196	△188	△704	6,407
当期末残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							2,000
株式消却積立金の取崩							△7,019
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△5,019
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240
当期変動額					
剰余金の配当		△1,962	△1,962		△1,962
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩		7,019	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		10,427	10,427		10,427
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却		△7,019	△7,019	7,019	—
土地再評価差額金の取崩		△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△584	1,395	4,269	5,665
当期末残高	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727
当期変動額					
剰余金の配当					△1,962
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,427
自己株式の取得					△2,750
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△49
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△5,325	△182	49	△5,457	△5,457
当期変動額合計	△5,325	△182	49	△5,457	207
当期末残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935

5. その他

役員 の 異 動

(2019年6月27日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

①昇格予定取締役

専務取締役 福 永 丈 久 (現 常務取締役)

②新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役 西 大 和 (現 執行役員 経営統括部長兼バリュー
プロジェクト室長)

③新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

取締役監査等委員 住 友 康 彦 (現 監査部長)

④退任予定取締役(監査等委員である取締役)

取締役監査等委員 小 松 康 宏

(3) 執行役員の異動

①新任執行役員予定者

執行役員 浜 尾 克 也 (現 業務管理部長)

②退任予定執行役員

執行役員 阿 部 丘 (現 常務執行役員 東京支店長)
(退任後は阿波銀カード(株)社長に就任
予定)

執行役員 西 大 和 (現 執行役員 経営統括部長兼バリュー
プロジェクト室長)

(4) 2019年6月27日以降の役員体制(予定)

取締役会長	岡田好史	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	長岡 奨	(現 代表取締役頭取)
代表取締役副頭取	大西康生	(現 代表取締役副頭取)
専務取締役	福永丈久	(現 常務取締役)
常務取締役	三好敏之	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	大和史郎	(現 取締役常務執行役員 管理本部長)
取締役常務執行役員	三浦淳典	(現 取締役常務執行役員 大阪支店長)
取締役	西大和	(現 執行役員 経営統括部長兼バリュープロジェクト室長)
取締役監査等委員	海出隆夫	(現 取締役監査等委員)
取締役監査等委員	住友康彦	(現 監査部長)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園木 宏	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米林 彰	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	荒木光二郎	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	藤井宏史	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田聖子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
常務執行役員	石本 宏	(現 常務執行役員 本店営業部長兼新本店営業部開設準備委員長)
執行役員	山下真弘	(現 執行役員 阿南支店長兼見能林支店長)
執行役員	寺西 徹	(現 執行役員 鳴門支店長兼大津支店長)
執行役員	伊藤輝明	(現 執行役員 審査部長)
執行役員	浜尾克也	(現 業務管理部長)

(5) その他役員の経歴

新役職名	専務取締役
氏名	福永 丈久 (ふくなが たけひさ)
出身地	徳島県
最終学歴	神戸大学経済学部卒業
生年月日	1961年 8月28日生
略歴	1984年 4月 当行入行 1999年 2月 審査部融資企画課審査役 2000年 2月 本店営業部融資課長 2003年 6月 板野支店長 2005年 6月 堺支店長 2007年 6月 経営管理部長 2008年 6月 審査部長 2009年 6月 総合企画部長 2010年 6月 執行役員 総合企画部長 2012年 2月 執行役員 総合企画部長兼経営品質推進室長 2012年 6月 取締役 総合企画部長兼経営品質推進室長 2013年 6月 取締役 人事部長 2014年 6月 常務取締役 2019年 6月 専務取締役就任予定
新役職名	取締役
氏名	西 大和 (にし ひろかず)
出身地	徳島県
最終学歴	関西大学経済学部卒業
生年月日	1971年 4月27日生
略歴	1994年 4月 当行入行 2009年 6月 経営品質推進室長 2011年 8月 総合企画部企画課長 2013年 6月 山川支店長 2015年 2月 松山支店長 2016年 6月 証券国際部長 2017年 6月 執行役員 経営統括部長兼バリュープロジェクト室長 2019年 6月 取締役就任予定
新役職名	取締役監査等委員
氏名	住友 康彦 (すみとも やすひこ)
出身地	徳島県
最終学歴	早稲田大学商学部卒業
生年月日	1961年 4月25日生
略歴	1985年 4月 当行入行 2000年 8月 審査部融資企画課長 2002年11月 江戸川支店長 2005年 2月 営業推進部部長代理 2007年 6月 西大阪支店長 2010年 6月 審査部長 2012年 6月 高松支店長 2015年 6月 業務管理部長 2017年 6月 監査部長 2019年 6月 取締役監査等委員就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	執行役員
氏名	浜尾 克也 (はまお かつや)
出身地	徳島県
最終学歴	横浜国立大学経済学部卒業
生年月日	1964年 4月 1日生
略歴	1986年 4月 当行入行 2005年 2月 本店営業部融資課長 2008年 2月 鮎喰支店長 2009年 6月 北大阪支店長 2012年 6月 証券国際部長 2014年 6月 リスク統括部長 2017年 6月 業務管理部長 2019年 6月 執行役員就任予定

(このページに記載はありません)

2019 年 3 月期決算說明資料

2019年3月期決算説明資料

I. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2020年3月期業績予想

①第2四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

			2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比		
業 務 粗 利 益	1		40,729	△ 1,921	42,651
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	2		(41,491)	(△ 1,646)	(43,137)
資 金 利 益	3		34,528	△ 1,999	36,527
役 務 取 引 等 利 益	4		6,101	291	5,809
そ の 他 業 務 利 益	5		100	△ 213	314
(うち国債等債券損益)	6		(△ 762)	(△ 275)	(△ 486)
国 内 業 務 粗 利 益	7		39,524	△ 1,291	40,816
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	8		(39,518)	(△ 1,319)	(40,837)
資 金 利 益	9		33,207	△ 1,847	35,054
役 務 取 引 等 利 益	10		6,066	283	5,783
そ の 他 業 務 利 益	11		250	272	△ 21
(うち国債等債券損益)	12		(6)	(28)	(△ 21)
国 際 業 務 粗 利 益	13		1,204	△ 630	1,835
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	14		(1,973)	(△ 326)	(2,300)
資 金 利 益	15		1,320	△ 152	1,472
役 務 取 引 等 利 益	16		34	7	26
そ の 他 業 務 利 益	17		△ 150	△ 486	336
(うち国債等債券損益)	18		(△ 768)	(△ 304)	(△ 464)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	25,921	△ 456	26,378
人 件 費	20	(△)	13,212	△ 270	13,482
物 件 費	21	(△)	11,127	△ 152	11,279
税 金	22	(△)	1,582	△ 33	1,616
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23		14,807	△ 1,465	16,273
コ ア 業 務 純 益	24		15,569	△ 1,189	16,759
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△)	108	1,202	△ 1,093
業 務 純 益	26		14,698	△ 2,668	17,366
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	27		△ 762	△ 275	△ 486
臨 時 損 益	28		276	△ 419	695
不 良 債 権 処 理 額	29	(△)	4,127	1,799	2,327
貸 出 金 償 却	30	(△)	12	3	8
個別貸倒引当金繰入額	31	(△)	3,739	1,444	2,294
偶発損失引当金繰入額	32	(△)	120	199	△ 78
その他の債権売却損等	33	(△)	254	151	102
償 却 債 権 取 立 益	34		1,074	23	1,050
株 式 等 関 係 損 益	35		3,068	648	2,420
そ の 他 臨 時 損 益	36		260	707	△ 447
経 常 利 益	37		14,974	△ 3,087	18,062
特 別 損 益	38		△ 389	△ 4	△ 384
固 定 資 産 処 分 損 益	39		△ 92	△ 117	24
減 損 損 失	40	(△)	297	△ 112	409
税 引 前 当 期 純 利 益	41		14,585	△ 3,092	17,677
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	(△)	3,819	△ 1,186	5,006
法 人 税 等 調 整 額	43	(△)	337	△ 917	1,255
法 人 税 等 合 計	44	(△)	4,157	△ 2,104	6,261
当 期 純 利 益	45		10,427	△ 987	11,415
実 質 与 信 費 用 (25+29-34)	46	(△)	3,161	2,977	183

損益状況 【連結】

(百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
①資金運用収益		38,484	△ 2,065	40,549
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	4,419	627	3,792
③信託報酬		1	0	0
④役務取引等収益		8,829	302	8,527
⑤役務取引等費用	(△)	1,495	△ 23	1,519
⑥その他業務収益		15,251	478	14,772
⑦その他業務費用	(△)	13,562	686	12,876
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		43,088	△ 2,573	45,661
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	27,295	△ 436	27,731
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		15,792	△ 2,136	17,929
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	195	1,391	△ 1,195
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		15,596	△ 3,527	19,124
⑬その他経常収益		7,756	3,554	4,202
⑭うち償却債権取立益		1,076	24	1,051
⑮うち偶発損失引当金戻入益		—	△ 78	78
うち株式等売却益		6,144	3,640	2,503
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	△ 0	0
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	233	△ 656	889
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	4,686	1,925	2,761
⑲うち不良債権処理額	(△)	4,376	1,885	2,490
貸出金償却	(△)	17	4	12
個別貸倒引当金繰入額	(△)	3,970	1,598	2,371
その他の債権売却損等	(△)	388	281	106
うち株式等売却損	(△)	179	118	60
うち株式等償却	(△)	2	△ 20	22
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		2,836	2,285	550
経常利益 (⑫+⑳)		18,433	△ 1,241	19,675
特別損益		△ 404	△ 18	△ 385
税金等調整前当期純利益		18,028	△ 1,260	19,289
法人税、住民税及び事業税	(△)	5,094	△ 353	5,447
法人税等調整額	(△)	253	△ 946	1,199
法人税等合計	(△)	5,347	△ 1,300	6,647
当期純利益		12,681	39	12,642
非支配株主に帰属する当期純利益	(△)	1,723	944	779
親会社株主に帰属する当期純利益		10,958	△ 904	11,863
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑲)	(△)	3,496	3,330	165
(連結対象会社数)				
連結子会社数		5	—	5
持分法適用会社数		—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,807	△ 1,465	16,273
職員一人当たり(千円)	11,346	△ 1,151	12,498
(2) 業務純益	14,698	△ 2,668	17,366
職員一人当たり(千円)	11,263	△ 2,075	13,338

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.28	△ 0.07	1.35
(イ) 貸出金利回(a)	1.29	△ 0.09	1.38
(ロ) 有価証券利回	1.53	0.00	1.53
(2) 資金調達原価(B)	1.03	△ 0.02	1.05
(イ) 預金等利回(b)	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	1.08	0.15	0.93
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.27	△ 0.09	1.36
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.25	△ 0.05	0.30

(国内業務部門分)

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月比	
(1) 資金運用利回(A)	1.17	△ 0.08	1.25
(イ) 貸出金利回(a)	1.28	△ 0.10	1.38
(ロ) 有価証券利回	1.34	△ 0.07	1.41
(2) 資金調達原価(B)	0.93	△ 0.04	0.97
(イ) 預金等利回(b)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.27	△ 0.10	1.37
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.24	△ 0.04	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 762	△ 275	△ 486
売却益	70	△ 73	144
償還益	30	30	—
売却損	802	201	600
償還損	—	—	—
償却	60	30	30
株式等関係損益(3勘定戻)	3,068	648	2,420
売却益	3,250	746	2,503
売却損	179	118	60
償却	2	△ 20	22

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2019年3月末					2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年 9月末比	2018年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	93,704	△7,555	△7,577	97,695	3,991	101,259	108,465	7,205	101,281	108,530	7,249
株式	70,853	△15,713	△15,416	71,759	906	86,566	86,899	333	86,269	86,731	462
債券	14,475	2,739	△355	14,790	315	11,736	12,659	923	14,831	15,316	484
その他	8,375	5,417	8,194	11,145	2,769	2,957	8,905	5,948	180	6,483	6,302
合 計	93,704	△7,555	△7,577	97,695	3,991	101,259	108,465	7,205	101,281	108,530	7,249
株式	70,853	△15,713	△15,416	71,759	906	86,566	86,899	333	86,269	86,731	462
債券	14,475	2,739	△355	14,790	315	11,736	12,659	923	14,831	15,316	484
その他	8,375	5,417	8,194	11,145	2,769	2,957	8,905	5,948	180	6,483	6,302

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2019年3月末					2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年 9月末比	2018年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	96,448	△7,933	△8,846	100,440	3,991	104,382	111,587	7,205	105,295	112,544	7,249
株式	72,965	△16,097	△16,834	73,871	906	89,062	89,396	333	89,799	90,261	462
債券	14,475	2,739	△355	14,790	315	11,736	12,659	923	14,831	15,316	484
その他	9,007	5,424	8,343	11,777	2,769	3,583	9,532	5,948	664	6,967	6,302
合 計	96,448	△7,933	△8,846	100,440	3,991	104,382	111,587	7,205	105,295	112,544	7,249
株式	72,965	△16,097	△16,834	73,871	906	89,062	89,396	333	89,799	90,261	462
債券	14,475	2,739	△355	14,790	315	11,736	12,659	923	14,831	15,316	484
その他	9,007	5,424	8,343	11,777	2,769	3,583	9,532	5,948	664	6,967	6,302

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.45%	△ 0.63	11.08%	11.09%
(2) 単体における自己資本の額	1,919	14	1,904	1,881
(3) リスク・アセットの額	18,357	1,186	17,170	16,955
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	734	47	686	678

【連結】

(億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.80%	△ 0.67	11.47%	11.60%
(2) 連結における自己資本の額	2,010	11	1,998	2,008
(3) リスク・アセットの額	18,607	1,196	17,411	17,306
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	744	47	696	692

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
	2018年3月期比	2018年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.65	△ 0.64	6.29
業務純益ベース	5.61	△ 1.10	6.71
コア業務純益ベース	5.94	△ 0.54	6.48
当期純利益ベース	3.98	△ 0.43	4.41

②ROA 【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
	2018年3月期比	2018年3月期比	
コア業務純益ベース	0.47	△ 0.05	0.52
当期純利益ベース	0.31	△ 0.04	0.35

③OHR 【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
	2018年3月期比	2018年3月期比	
OHR	63.64	1.80	61.84
修正OHR	62.47	1.33	61.14

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,000	522	398	1,478	1,602
	延滞債権額	37,616	1,702	2,048	35,913	35,568
	3カ月以上延滞債権額	493	164	219	329	274
	貸出条件緩和債権額	5,820	△ 90	△ 693	5,911	6,514
	合計	45,932	2,299	1,973	43,633	43,959

部分直接償却実施額	19,564	△ 318	△ 425	19,883	19,990
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,896,473	59,313	60,705	1,837,159	1,835,767
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.01	0.08	0.09
	延滞債権額	1.98	0.02	0.04	1.96	1.94
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.01	△ 0.04	0.32	0.35
	合計	2.42	0.04	0.03	2.38	2.39

【連結】

(百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,105	439	294	1,666	1,811
	延滞債権額	38,425	1,835	2,239	36,589	36,185
	3カ月以上延滞債権額	493	164	219	329	274
	貸出条件緩和債権額	5,820	△ 90	△ 693	5,911	6,514
	合計	46,845	2,348	2,060	44,497	44,785

部分直接償却実施額	19,564	△ 318	△ 425	19,883	19,990
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,927,970	61,092	64,062	1,866,878	1,863,908
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.02	0.01	0.09	0.10
	延滞債権額	1.99	0.03	0.05	1.96	1.94
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.01	△ 0.05	0.31	0.35
	合計	2.43	0.05	0.03	2.38	2.40

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	14,601	821	1,014	13,780	13,587
一般貸倒引当金	3,713	313	108	3,400	3,605
個別貸倒引当金	10,887	508	905	10,379	9,982

【連結】

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	17,265	908	1,147	16,357	16,118
一般貸倒引当金	4,176	394	195	3,781	3,980
個別貸倒引当金	13,089	513	951	12,575	12,138

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	45,932	2,299	1,973	43,633	43,959
貸倒引当金(一般+個別)	9,666	1,001	1,329	8,664	8,336
担保保証等	28,406	1,570	515	26,835	27,890
引当率	21.04	1.19	2.08	19.85	18.96
保全率	82.88	1.52	0.48	81.36	82.40

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	46,845	2,348	2,060	44,497	44,785
貸倒引当金(一般+個別)	11,889	1,016	1,375	10,873	10,514
担保保証等	27,095	1,604	557	25,490	26,538
引当率	25.38	0.95	1.91	24.43	23.47
保全率	83.22	1.50	0.49	81.72	82.73

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,736	△ 309	13,045	13,954
危険債権	27,380	2,534	24,845	23,746
要管理債権	6,314	73	6,240	6,788
合計(A)	46,431	2,298	44,132	44,489
正常債権	1,877,787	57,875	1,819,912	1,817,444
総与信残高	1,924,218	60,173	1,864,045	1,861,933

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.66	△ 0.04	0.70	0.75
危険債権	1.42	0.09	1.33	1.28
要管理債権	0.33	△ 0.01	0.34	0.36
合計	2.41	0.04	2.37	2.39

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
保全額(B)	38,574	2,575	35,998	36,735
貸倒引当金	9,770	917	8,853	8,531
担保保証等	28,803	1,658	27,145	28,204

(%)

保全率 (B) / (A)	83.07	1.51	81.56	82.57
---------------	-------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,736	10,866	1,869	1,869	100.00
危険債権	27,380	15,586	11,794	7,204	83.23
要管理債権	6,314	2,351	3,963	696	48.27
合計	46,431	28,803	17,627	9,770	83.07

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
破綻先①	2,033	514	385	1,519
実質破綻先②	10,702	△ 823	△ 1,603	11,526
破綻懸念先③	27,380	2,534	3,634	24,845
要注意先④	178,264	△ 922	△ 5,741	179,186
うち要管理先債権	8,110	516	△ 155	7,594
小計	218,380	1,302	△ 3,325	217,077
正常先⑤	1,705,838	58,871	65,611	1,646,967
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,924,218	60,173	62,285	1,864,045

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
総与信額	1,924,218	60,173	62,285	1,864,045
非分類額	1,780,969	57,996	64,297	1,722,973
分類額合計	143,249	2,177	△ 2,011	141,071
Ⅱ分類	138,699	1,651	△ 3,053	137,047
Ⅲ分類	4,550	526	1,041	4,023
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,896,473	59,313	60,705	1,837,159	1,835,767
製造業	266,637	4,679	3,719	261,958	262,918
農業, 林業	9,574	354	928	9,220	8,646
漁業	1,473	89	51	1,384	1,422
鉱業, 採石業, 砂利採取業	943	70	△ 66	873	1,009
建設業	68,582	2,303	3,143	66,279	65,439
電気・ガス・熱供給・水道業	42,128	4,979	7,465	37,149	34,663
情報通信業	11,948	662	559	11,286	11,389
運輸業, 郵便業	94,095	5,880	12,258	88,215	81,837
卸売業, 小売業	253,353	2,824	418	250,529	252,935
金融業, 保険業	39,489	18,896	26,952	20,593	12,537
不動産業, 物品賃貸業	291,135	6,251	1,457	284,884	289,678
各種サービス業	274,989	4,194	4,963	270,795	270,026
地方公共団体	189,238	△ 5,027	△ 18,405	194,265	207,643
その他	347,675	7,957	12,061	339,718	335,614
国内店名義現地貸	5,202	5,202	5,202	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製造業	14.06	△ 0.20	△ 0.26	14.26	14.32
農業, 林業	0.51	0.01	0.04	0.50	0.47
漁業	0.08	0.00	0.00	0.08	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
建設業	3.62	0.01	0.06	3.61	3.56
電気・ガス・熱供給・水道業	2.22	0.20	0.33	2.02	1.89
情報通信業	0.63	0.02	0.01	0.61	0.62
運輸業, 郵便業	4.96	0.16	0.50	4.80	4.46
卸売業, 小売業	13.36	△ 0.28	△ 0.42	13.64	13.78
金融業, 保険業	2.08	0.96	1.40	1.12	0.68
不動産業, 物品賃貸業	15.35	△ 0.16	△ 0.43	15.51	15.78
各種サービス業	14.50	△ 0.24	△ 0.21	14.74	14.71
地方公共団体	9.98	△ 0.59	△ 1.33	10.57	11.31
その他	18.33	△ 0.16	0.05	18.49	18.28
国内店名義現地貸	0.27	0.27	0.27	—	—

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	45,932	2,299	1,973	43,633	43,959
製造業	8,998	880	489	8,117	8,508
農業, 林業	329	99	89	230	240
漁業	23	△ 6	△ 3	29	26
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,710	△ 193	△ 783	2,904	3,493
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△ 2	47	49	—
情報通信業	480	△ 6	△ 27	487	508
運輸業, 郵便業	1,431	178	71	1,253	1,359
卸売業, 小売業	11,200	△ 1,145	△ 2,359	12,345	13,559
金融業, 保険業	229	214	217	15	11
不動産業, 物品賃貸業	7,313	856	1,121	6,457	6,192
各種サービス業	10,022	1,545	3,087	8,477	6,935
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,145	△ 119	24	3,265	3,121
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.42	0.04	0.03	2.38	2.39
製造業	0.47	0.03	0.01	0.44	0.46
農業, 林業	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	0.14	△ 0.02	△ 0.05	0.16	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	—
情報通信業	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
運輸業, 郵便業	0.08	0.01	0.01	0.07	0.07
卸売業, 小売業	0.59	△ 0.08	△ 0.15	0.67	0.74
金融業, 保険業	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.39	0.04	0.05	0.35	0.34
各種サービス業	0.53	0.07	0.15	0.46	0.38
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.17	△ 0.01	△ 0.00	0.18	0.17
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
消費者ローン残高	300,443	7,633	10,807	292,810
住宅ローン残高	275,170	6,682	9,220	268,488
その他ローン残高	25,272	950	1,586	24,321

④中小企業等貸出金比率【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出金	1,570,276	47,885	59,322	1,522,391
中小企業等貸出金比率	82.79	△ 0.07	0.49	82.86

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
総預金(末残)	2,946,067	△ 7,358	77,391	2,953,426
(平残)	2,848,927	4,411	67,533	2,844,516
貸出金(末残)	1,896,473	59,313	60,705	1,837,159
(平残)	1,828,785	8,520	63,915	1,820,264

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2020年3月期業績予想

①第2四半期【単体】

(億円)

	2020年3月期 第2四半期予想		2019年3月期 第2四半期実績
	増減		
経常収益	266	1	265
経常利益	73	△ 3	76
中間純利益	50	△ 4	54
コア業務純益	64	△ 10	74

②通期【単体】

(億円)

	2020年3月期 予想		2019年3月期 実績
	増減		
経常収益	535	12	523
経常利益	150	1	149
当期純利益	106	2	104
コア業務純益	155	0	155

(このページに記載はありません)

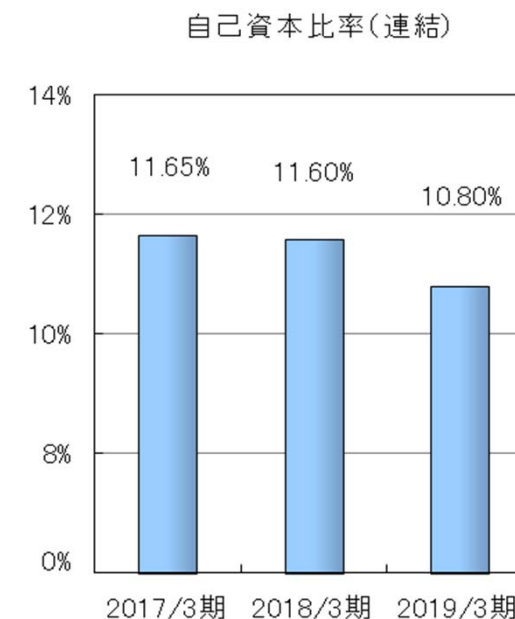
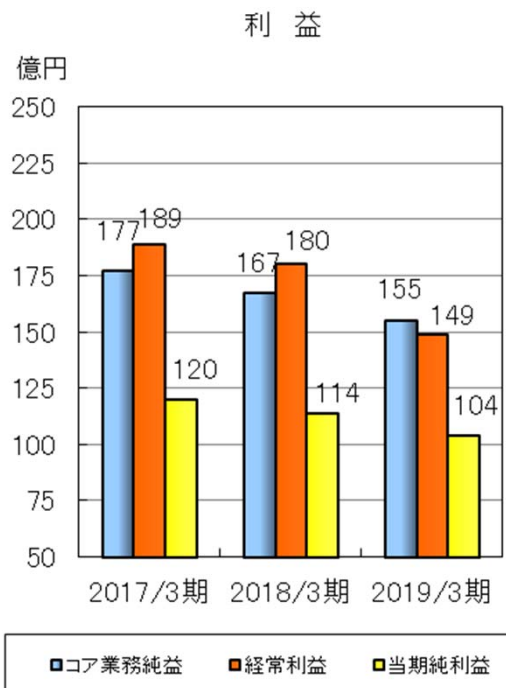
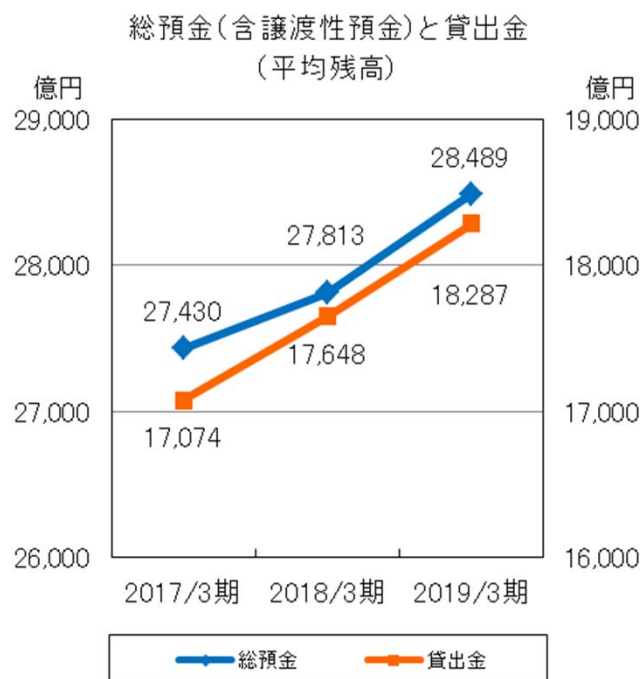
2019年3月期 決算概要

2019年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2018年度決算につきましては、景気の緩やかな拡大が続くもとで、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。しかしながら、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年度比675億円（同2.4%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東地区において堅調に推移したことから、同639億円（同3.6%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益が増益となったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減収などにより資金利益が大幅な減益となったことなどから、同11億円減益の155億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が増益となったものの、実質与信費用が増加したことから、同30億円減益の149億円となりました。また、当期純利益は、同9億円減益の104億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、同0.80ポイント低下したものの10.80%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
経常収益		1	54,403	52,753	52,308	△ 444
業務粗利益		2	45,175	42,651	40,729	△ 1,921
[コア業務粗利益]		3	[44,930]	[43,137]	[41,491]	[△ 1,646]
資金利益		4	38,421	36,527	34,528	△ 1,999
役務取引等利益		5	6,160	5,809	6,101	291
その他業務利益		6	594	314	100	△ 213
うち国債等債券関係損益		7	245	△ 486	△ 762	△ 275
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	27,186	26,378	25,921	△ 456
人件費	(△)	9	13,880	13,482	13,212	△ 270
物件費	(△)	10	11,545	11,279	11,127	△ 152
税金	(△)	11	1,760	1,616	1,582	△ 33
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	17,988	16,273	14,807	△ 1,465
コア業務純益		13	17,743	16,759	15,569	△ 1,189
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	37	△ 1,093	108	1,202
業務純益		15	17,951	17,366	14,698	△ 2,668
臨時損益		16	1,031	695	276	△ 419
うち不良債権処理額	(△)	17	1,881	2,327	4,127	1,799
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	1,677	2,294	3,739	1,444
うち償却債権取立益		19	1,001	1,050	1,074	23
うち株式等関係損益		20	2,563	2,420	3,068	648
経常利益		21	18,983	18,062	14,974	△ 3,087
特別損益		22	△ 1,793	△ 384	△ 389	△ 4
当期純利益		23	12,070	11,415	10,427	△ 987
与信費用 (14+17)	(△)	24	1,918	1,234	4,235	3,001
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	25	917	183	3,161	2,977
コア業務純益ROA			0.56%	0.52%	0.47%	△ 0.04%
当期純利益ROA			0.38%	0.35%	0.31%	△ 0.03%
当期純利益ROE			4.84%	4.41%	3.98%	△ 0.43%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年度比19億円減益
コア業務粗利益(同3)は同16億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息収入および有価証券利息配当金が利回りの低下などにより減収となったことに加え、外貨調達費用が増加したことなどから、同19億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの、保険の販売が大幅に増加したことなどから、同2億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同2億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比11億円減益

- コア業務粗利益は同16億円の減益となったものの、人件費や物件費の削減に注力し、経費が同4億円減少したことから、同11億円の減益にとどまる。

□実質与信費用(同25)は前年度比29億円増加

- 実質与信費用は、再生支援への取組みの強化や予防的引当の実施に伴う個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、同29億円増加。

□経常利益(同21)は前年度比30億円の減益、
当期純利益(同23)は同9億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が同6億円の増益となったものの、実質与信費用の増加により同30億円の減益。
- 当期純利益は、同9億円の減益。

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を3億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画通りとなったことに加え、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同10億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、投資信託の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同7億円下回りました。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が減益となったものの、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費および物件費など経費の削減が順調に進んだことなどから、同5億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額および一般貸倒引当金繰入額がともに計画比増加したことから、同4億円上回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同5億円、当期純利益は同4億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

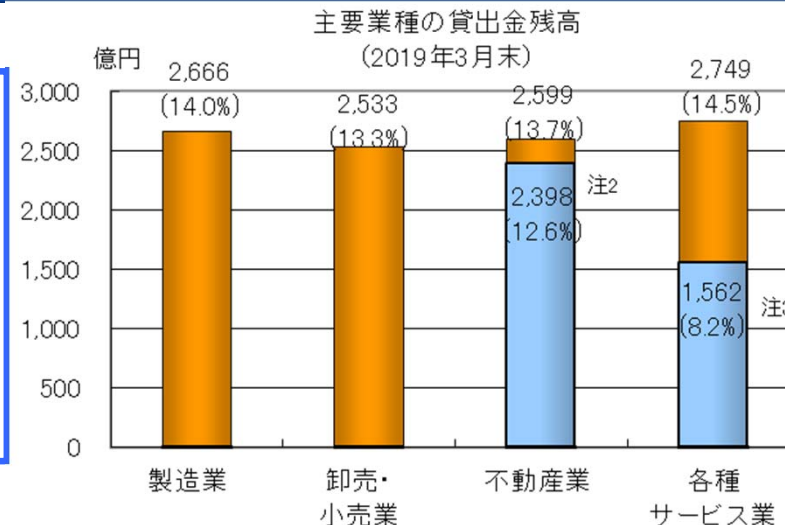
【単体】

（単位：億円）

		2019/3期予想	2019/3期実績	比較	増減率
経常収益		512	523	11	2.1%
業務粗利益		405	407	2	0.4%
[コア業務粗利益]		[411]	[414]	[3]	[0.7%]
資金利益		335	345	10	2.9%
役務取引等利益		68	61	△ 7	△ 10.2%
その他業務利益		1	1	0	0.0%
うち国債等債券関係損益		△ 6	△ 7	△ 1	-
経費	(△)	261	259	△ 2	△ 0.7%
コア業務純益		150	155	5	3.3%
業務純益		147	146	△ 1	△ 0.6%
経常利益		144	149	5	3.4%
特別損益		△ 3	△ 3	0	-
当期純利益		100	104	4	4.0%
実質与信費用合計		27	31	4	14.8%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比639億円（同3.6%）増加し、1兆8,287億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、同416億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同164億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同42億円増加したことに加え、無担保個人ローンが順調に増加したことから、同58億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,398億円(12.6%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,562億円(8.2%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,032	17,569	18,202	17,074	17,648	18,287	85 (0.46%)	639 (3.62%)
一般貸出	12,602	12,830	13,200	12,659	12,923	13,340	139	416
地方公共団体等	1,561	1,870	2,099	1,545	1,854	2,019	△ 80	164
個人ローン	2,867	2,867	2,902	2,869	2,870	2,928	26	58
うち住宅ローン	2,666	2,643	2,662	2,661	2,642	2,685	22	42
個人ローン比率	16.8%	16.3%	15.9%	16.8%	16.2%	16.0%	0.1%	△ 0.2%

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,119	17,770	18,371	17,604	18,357	18,964	593	607
一般貸出	12,719	13,056	13,494	12,918	13,298	13,972	478	674
地方公共団体等	1,525	1,845	1,949	1,811	2,162	1,987	38	△ 175
個人ローン	2,875	2,868	2,928	2,874	2,896	3,004	76	108

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めたほか、地方公共団体等向け融資が増加したことなどから徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比386億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同117億円、同91億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.49ポイント上昇の82.79%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の2019/3期は、2018/9期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,032	17,569	18,202	17,074	17,648	18,287	85	639
うち徳島県内	10,031	10,262	10,632	10,005	10,269	10,655	23	386
うち関西地区	3,584	3,723	3,859	3,611	3,761	3,878	19	117
うち関東地区	2,006	2,140	2,232	2,036	2,166	2,257	25	91

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,119	17,770	18,371	17,604	18,357	18,964	593	607
うち徳島県内	10,042	10,308	10,688	10,290	10,744	11,045	357	301
うち関西地区	3,617	3,808	3,927	3,727	3,901	3,987	60	85
うち関東地区	2,026	2,180	2,248	2,126	2,214	2,349	100	134

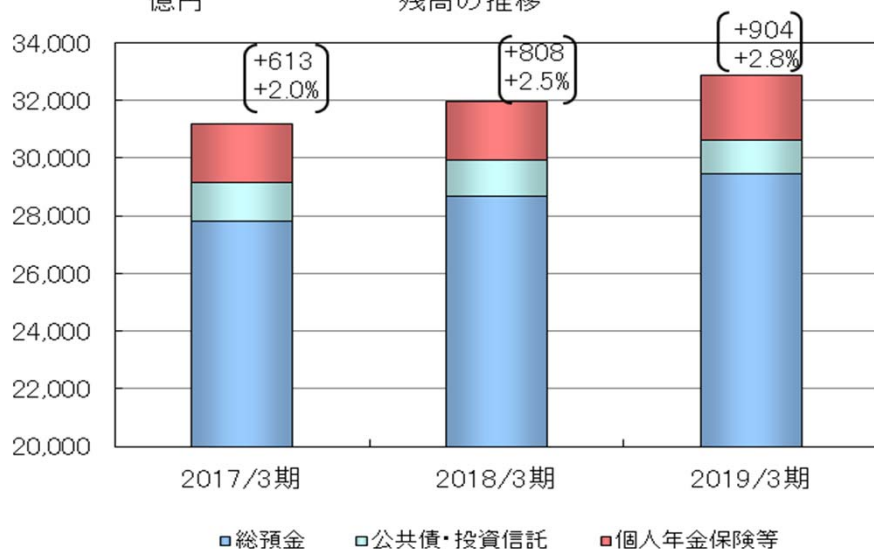
《参考》

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
中小企業等貸出金残高	14,423	14,779	15,223	14,710	15,109	15,702	478	593
信用保証協会付融資残高	1,132	1,064	1,049	1,088	1,053	1,046	△ 2	△ 6

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年度比675億円（同2.4%）増加し、2兆8,489億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、個人年金保険等の販売額は同120億円増加し329億円となりました。一方、投資信託の販売額は、同211億円減少し191億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同904億円増加し、3兆2,885億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同558億円減少し、2,976億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
億円の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
預金 (A)	26,332	26,756	26,271	26,744	△ 11	473
譲渡性預金(B)	1,495	1,688	1,542	1,744	55	201
総預金 (A+B)	27,827	28,445	27,813	28,489	44	675
うち個人預金	17,967	18,347	18,133	18,382	35	249
うち法人預金	7,631	7,631	7,702	7,681	50	△ 20
うち公金預金	2,041	2,163	1,875	2,090	△ 72	215

期末残高	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
預金 (A)	26,354	27,946	27,260	27,608	△ 338	348
譲渡性預金(B)	1,213	1,587	1,426	1,852	264	425
総預金(C)(A+B)	27,567	29,534	28,686	29,460	△ 73	773
うち個人預金	18,021	18,432	18,172	18,464	31	292
うち法人預金	7,412	8,242	7,775	8,200	△ 41	424
うち公金預金	1,960	2,140	2,199	2,107	△ 32	△ 92

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
公共債	375	363	375	362	△ 1	△ 13
投資信託	902	844	864	798	△ 46	△ 66
個人年金保険等	2,057	2,186	2,053	2,264	78	211
合計 (D)	3,335	3,394	3,294	3,425	30	130
総預かり資産残高 (C+D)	30,903	32,929	31,981	32,885	△ 43	904
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	3,108	3,772	3,535	2,976	△ 795	△ 558

《参考》

金融商品販売額	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
金融商品販売額	264	299	612	521	-	△ 90
投資信託	182	116	402	191	-	△ 211
個人年金保険等	82	182	209	329	-	120
金融商品販売による手数料収入	11	15	25	27	-	2

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比57億円減少し、1兆591億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の下落などにより同75億円減少し、937億円の評価益となりました。（株式△154億円、債券△3億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+81億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
有価証券合計	10,621	10,871	10,771	10,959	10,649	10,591	△ 179	△ 57
国債	3,583	3,332	3,062	3,460	3,125	2,863	△ 199	△ 261
地方債	1,822	1,865	1,773	1,859	1,797	1,964	190	166
社債	1,623	1,471	1,339	1,575	1,335	1,271	△ 68	△ 64
株式	1,189	1,321	1,561	1,380	1,453	1,409	△ 151	△ 43
その他	2,401	2,880	3,034	2,683	2,937	3,083	48	145
うち外国証券	1,647	1,833	1,817	1,717	1,677	1,769	△ 47	91
うち投資信託	754	1,046	1,217	965	1,259	1,313	95	54

《参考》平均残高

有価証券合計	9,682	9,933	9,672	9,733	9,921	9,682	9	△ 238
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---	-------

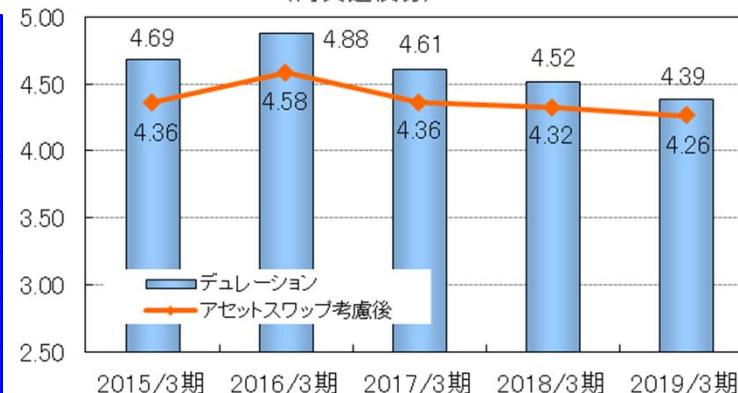
【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
有価証券合計	936	943	1,012	1,022	1,012	937	△ 75	△ 75
株式	631	742	865	807	862	708	△ 157	△ 154
債券	235	151	117	170	148	144	27	△ 3
その他	69	49	29	45	1	83	54	81
うち外国証券	29	7	△ 32	△ 3	△ 19	17	50	37
うち投資信託	40	42	61	48	21	66	4	44

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

デュレーションの推移
（円貨建債券）



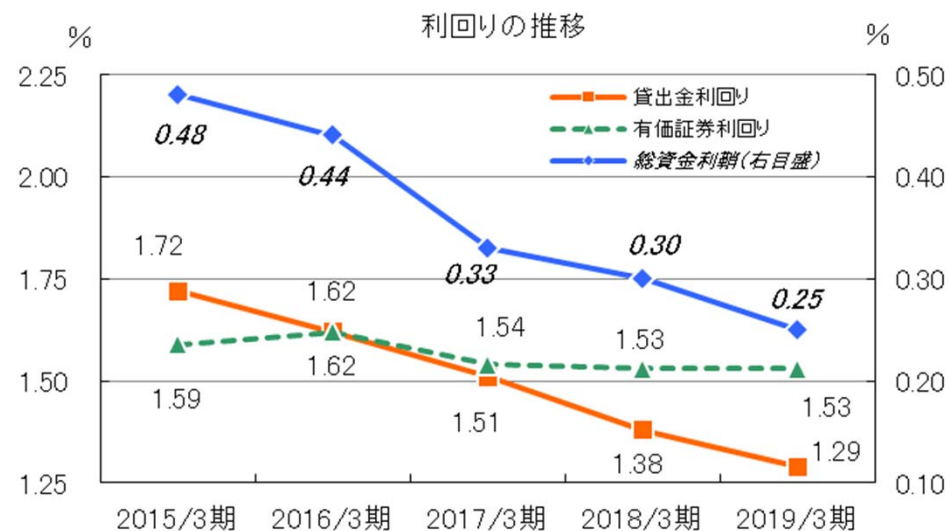
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.74年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.09ポイント低下し、1.29%となりました。
- 有価証券利回りは、債券利回りが引続き低下したものの、株式配当利回りが上昇したことなどから、前年度とほぼ同水準の1.53%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.07ポイント低下し1.28%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.02ポイント低下し、1.03%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.05ポイント低下し、0.25%となりました。



【利回り】

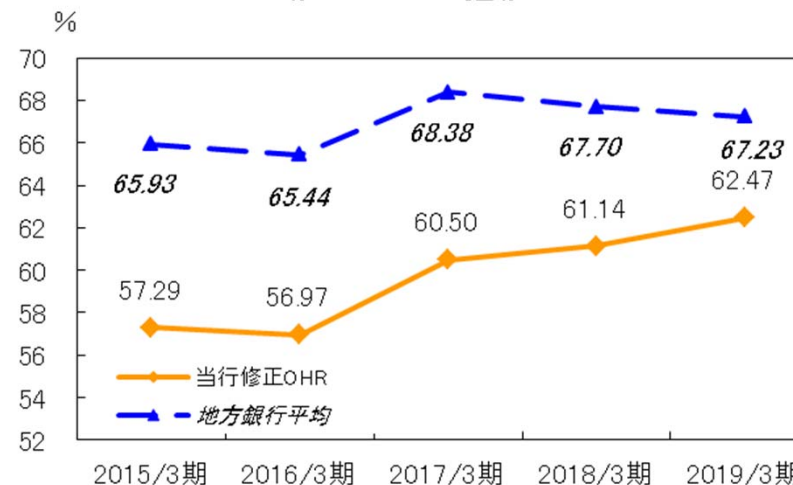
(単位: %)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
資金運用利回り (A)	1.37	1.34	1.27	1.41	1.35	1.28	0.01	△ 0.07
貸出金利回り (a)	1.53	1.40	1.30	1.51	1.38	1.29	△ 0.01	△ 0.09
有価証券利回り	1.38	1.45	1.50	1.54	1.53	1.53	0.03	0.00
資金調達原価 (B)	1.08	1.07	1.05	1.08	1.05	1.03	△ 0.02	△ 0.02
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.51	1.38	1.28	1.49	1.36	1.27	△ 0.01	△ 0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.27	0.22	0.33	0.30	0.25	0.03	△ 0.05

- 経費は、前年度比4億円減少し、259億円となりました。
 - 人件費は、賞与が減少したことなどから同2億円減少。
 - 物件費は、経費削減に努めたことから同1億円減少。
 - 税金は、前年度とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、経費は減少したものの業務粗利益が減益となったことから、同1.33ポイント上昇し、62.47%となりました。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の2019/3期は、2018/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

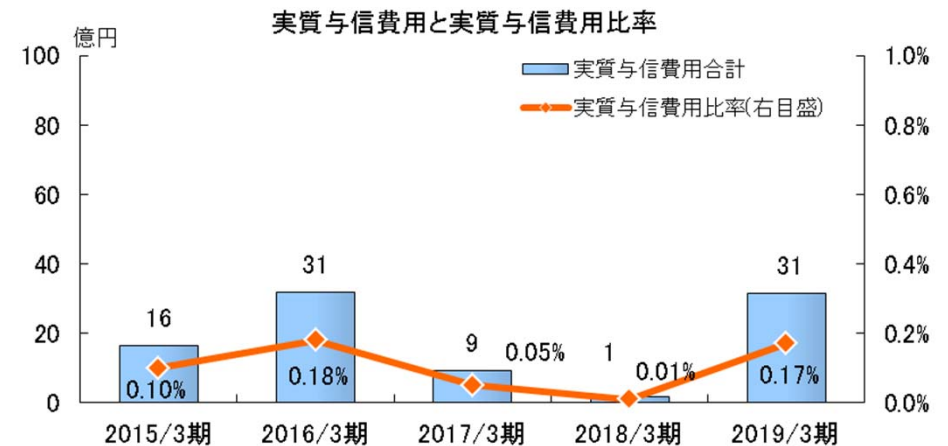
(単位: 億円)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
経費	138	134	132	271	263	259	△ 4
人件費	69	67	67	138	134	132	△ 2
物件費	58	57	56	115	112	111	△ 1
税金	10	9	8	17	16	15	△ 0

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
修正OHR	62.84%	62.96%	64.04%	60.50%	61.14%	62.47%	1.33%
修正人件費OHR	31.66%	31.80%	32.58%	30.89%	31.25%	31.84%	0.59%
修正物件費OHR	26.46%	26.68%	27.14%	25.69%	26.14%	26.81%	0.67%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、再生支援への取組みの強化などにより、前年度比14億円増加し、37億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の上昇などから、同12億円増加し、1億円となりました。
 この結果、与信費用は同30億円増加し、42億円となりました。
- 償却債権取立益を控除した実質与信費用は、同29億円増加し、31億円となり、実質与信費用比率は、0.17%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
個別貸倒引当金繰入額	156	—	2,047	1,677	2,294	3,739	1,444
貸出金償却	6	5	3	15	8	12	3
偶発損失引当金繰入額	31	13	70	65	△ 78	120	199
債権売却損等	59	43	187	122	102	254	151
不良債権処理額合計 ①	254	61	2,309	1,881	2,327	4,127	1,799
一般貸倒引当金繰入額 ②	285	—	△ 204	37	△ 1,093	108	1,202
貸倒引当金戻入益 ③	—	1,033	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	469	446	323	1,001	1,050	1,074	23
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	539	△ 971	2,104	1,918	1,234	4,235	3,001
与信費用比率	0.06%	△ 0.11%	0.23%	0.11%	0.06%	0.23%	0.17%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	69	△ 1,418	1,781	917	183	3,161	2,977
実質与信費用比率	0.00%	△ 0.16%	0.19%	0.05%	0.01%	0.17%	0.16%

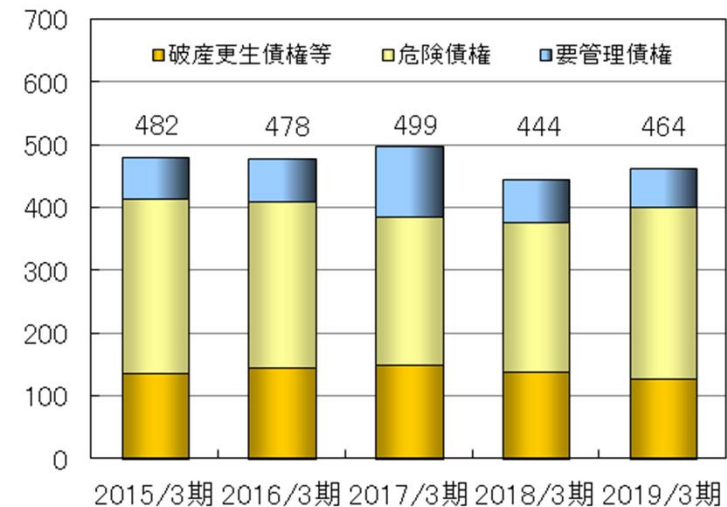
(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比19億円増加し、464億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.02ポイント上昇し、2.41%となりました。

金融再生法開示債権の推移
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
破産更生債権等	14,564	14,950	13,045	14,919	13,954	12,736	△ 309	△ 1,218
危険債権	25,418	21,537	24,845	23,629	23,746	27,380	2,534	3,634
要管理債権	10,071	6,357	6,240	11,446	6,788	6,314	73	△ 473
開示債権合計 (a)	50,053	42,845	44,132	49,996	44,489	46,431	2,298	1,941
正常債権 (b)	1,684,019	1,758,826	1,819,912	1,732,360	1,817,444	1,877,787	57,875	60,343
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.89%	2.38%	2.37%	2.81%	2.39%	2.41%	0.04%	0.02%

貸倒引当金総額 (c)	9,726	7,628	8,853	9,046	8,531	9,770	917	1,239
担保・保証等 (d)	31,039	27,863	27,145	30,770	28,204	28,803	1,658	599
保全率 ((c)+(d))/(a)	81.44%	82.83%	81.56%	79.64%	82.57%	83.07%	1.51%	0.50%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、中小企業向け等貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で10.80%、単体で10.45%と前年度比でそれぞれ0.80ポイント、0.64ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引き続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.68%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
自己資本(コア資本)の額	1,957	2,000	1,998	1,966	2,008	2,010	11	1
基礎項目の額	1,981	2,039	2,061	2,007	2,069	2,084	22	14
うち普通株式に係る株主資本の額	1,803	1,885	1,986	1,839	1,915	2,015	29	100
調整項目の額	24	39	62	40	60	73	10	12
リスクアセット	16,267	16,894	17,411	16,869	17,306	18,607	1,196	1,301
自己資本比率	12.03%	11.84%	11.47%	11.65%	11.60%	10.80%	△ 0.67%	△ 0.80%

（単体）

自己資本比率	11.41%	11.27%	11.08%	11.11%	11.09%	10.45%	△ 0.63%	△ 0.64%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- コア業務粗利益は、緩やかな景気回復基調のもと、前年度比13億円増益の427億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業向け融資を中心とした貸出金残高の増強や有価証券運用の強化などを見込み、同6億円の増益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加を見込み、同11億円の増益。
 - 業務粗利益は、同23億円の増益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努めるものの、システム投資額などの増加により、同12億円増加の271億円を予想しております。
- コア業務純益は、前年度とほぼ同水準ながら155億円と増益を予想しております。
- 上記に加え、実質与信費用が同4億円増加することを見込み、経常利益は同1億円増益の150億円、また当期純利益は同2億円増益の106億円を予想しております。

2019年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2019/3期実績	2019/9期予想	2020/3期予想	増減
経常収益		523	266	535	12
業務粗利益		407	205	430	23
[コア業務粗利益]		[414]	[204]	[427]	[13]
資金利益		345	166	351	6
役務取引等利益		61	36	72	11
その他業務利益		1	3	6	5
うち国債等債券関係損益		△ 7	1	3	10
経費	(△)	259	139	271	12
コア業務純益		155	64	155	0
業務純益		146	64	153	7
経常利益		149	73	150	1
特別損益		△ 3	△ 1	△ 1	2
当期(中間)純利益		104	50	106	2
有価証券関係損益		23	21	26	3
実質与信費用合計		31	14	35	4

1. お客様の経営をサポートする取組み

- お客様の海外事業展開をサポートするため、経営コンサルタントの株式会社フォーバルと業務提携契約を締結（2018年5月）
- 災害の復興および事業継続等に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱（2018年6月～2019年3月）
- タイ・バンコクにおいて、地方銀行6行および日本政策金融公庫と共催で「タイ日系企業交流会」を開催（2018年10月）
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「キャッシュレス決済の最新動向と導入セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・営業体制の強化

- 「ローンプラザ小松島」・「ローンプラザ北島」を新設し、個人ローンのご相談やお申込みに関する休日営業窓口も開始（2018年6月）
- お客様の安定的な金融資産形成の実現をサポートするため「金融資産コンサルティング室」を新設（2018年6月）
- お客様の利便性向上を図るため、当行本支店宛に加え、他行宛即時振込の取扱時間も24時間に拡大（2018年10月）
- 無担保個人ローンの一部について来店や契約書のご記入が不要な「Web契約型」方式を導入（2018年10月）
- 高齢化等社会環境の変化に伴うお客様のニーズにお応えするため、家族（民事）信託受託者向けサービスを開始（2018年12月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 2018年4月に社名変更した四国アライアンス証券(株)の仲介業務における取扱実績も順調に推移
- 「WWA ウェイクボード世界選手権大会2018」および「サイクリングしまなみ2018」に四国アライアンスブースを出展し、来客誘致支援等を実施（2018年8月～10月）
- 起業・創業意識の向上および起業家の発掘・事業化支援を目的に昨年に続き「ビジネスプランコンテスト」を開催（2019年2月）
- 四国アライアンスキャピタル(株)が本格活動を開始し、7件の投資実行を行う（2019年3月末）
- ビジネスマッチングのニーズ登録件数は2,778件、成約件数は668件と高水準で推移（2019年3月末）

4. 資本政策・その他

- 取締役会の監査・監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため監査等委員会設置会社へ移行および指名・報酬に係る取締役会の諮問機関である「アドバイザリー委員会」の運用を開始（2018年4月・6月）
- 市場買付けにて600千株、1,991百万円の自己株式を取得（2018年5月～6月、2019年2月）、また2,000千株を消却（2019年3月）
- 単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に株式併合（2018年10月）これに伴い、株主優待制度の内容を一部変更（2019年3月31日現在の株主名簿に記載された当行株式を100株以上保有されている株主さまより実施）
- 「グループ総合力の発揮」のため、連結子会社の100%子会社化に向け、外部株主より子会社の株式を取得（2018年9月）また、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議（2019年2月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 2,778件
- ニーズ成約件数： 668件

商談会、交流会の開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国インバウンド商談会 in バンコク
- インバウンドセミナー各県開催
- 四国輸出商談会
- 四国健康支援食品制度の活用事例セミナー
- 海外バイヤーとの試食交流会 等

その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」が本格活動開始
- ビジネスプランコンテスト開催
- 「WWAウェイクボード世界選手権2018」「サイクリングしまなみ2018」への協賛、協力
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

四国アライアンス

阿波銀グループ

営業店

本部
(営業推進部等)

グループ会社
(阿波銀コンサルティング(株)等)

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

連携

連携

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等
- 大学産業院との連携（人材派遣）



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

- この資料は、2018年度および2019年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。